

氏名	文 昶允
学位の種類	博士（言語学）
学位記番号	博 甲 第 8901 号
学位授与年月日	平成 31年 3月 25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	複合外来語に由来する短縮語の形成メカニズムに関する研究

主査	筑波大学 教授	博士（言語学）	矢澤 真人
副査	筑波大学 教授	博士（言語学）	大倉 浩
副査	筑波大学 准教授	博士（言語学）	那須 昭夫
副査	筑波大学 准教授	博士（言語学）	橋本 修
副査	筑波大学 准教授	博士（言語学）	松崎 寛

論文の要旨

本論文は、複合構造からなる外来語において生じる短縮語形成現象について考察し、出力形の決定に影響する要因を、基体の音節構造の特性・分節音の連鎖にかかる音韻制約の働き・世代間での語形選好傾向の差異の3つの観点から明らかにしたものである。複合外来語を基体とする短縮過程では、「デジ（タル）＋カメ（ラ）」等に見るように、一般に前部要素と後部要素それぞれの初頭から2モーラ分の連鎖が順次切り取られることで出力形が定まる。しかし、前部要素の第2モーラの位置を長母音が占める場合には、それが順当に切り取られるパターン（保持形）だけでなく、長母音の代わりにその直後の自立モーラが切り取られるパターン（補完形）も起こる。たとえば「シャー（プ）＋ペン（シル）」は前者に、「パ（ー）ソ（ナル）＋コン（ピューター）」は後者にあたる。このうち後者が語彙頻度に照らして有標な形式であることは先行研究においても指摘されているが、その生成を支える機序については従来詳らかではなかった。本論文の主たるねらいは、そうした有標な短縮語形の出力制御にかかわる言語内的・言語外的な要因について、語形成実験を通じて実証的に究明しようとするところにある。

本論文は以下の7章から構成されている。

- 第1章 序論
- 第2章 先行研究と本研究の位置づけ
- 第3章 前部要素に長音を含む複合外来語と短縮語形
- 第4章 複合外来語由来の短縮語に影響する音節構造
- 第5章 複合外来語由来の短縮語形成と OCP 制約
- 第6章 複合外来語由来の短縮語形成過程に見られる世代差
- 第7章 結論

第1章では、現象の概略的な説明を通じて本論文での考察上の問題が示され、併せて本論文の目的ならびに意義が述べられる。複合外来語由来短縮語の出力形として、規則的な「保持形」と変則的な「補完形」とが起こることが事例とともに示され、このうち有標形式である「補完形」の成否が韻律的要因ならびに分節的要因により左右されること、および、最終的な語形の選択には言語使用者の世代属性に応じた選好傾向が影響するとの見通しが示されている。

第2章では、本論文の考察に関わる理論的知見およびその問題点について論じている。言語の形態現象の中には、重複語・愛称語・倒位語など、韻律的な制約が出力形の決定において主導的な役割を果たす現象がある。本章では、複合外来語由来短縮語もそうした韻律依存的な形態現象のひとつであることを示した上で、この種の現象の分析に多大な貢献をもたらした理論として韻律形態論（Prosodic Morphology）を取り上げ、その知見の合理性を先行研究での分析事例に照らして述べる。その上で、複合外来語由来短縮語が韻律形態現象の一員でありながらも、一方では分節音の構成も出力形の予測において無視できない要因として働いていることを例証し、当該現象の分析に際しては韻律面への着目に加え、分節音連鎖の適格性を評価する制約（OCP制約）をも考慮する必要があることを論じている。

第3章では、本論文で考察対象とする言語形式の構造特性について、実在の短縮語の分析を通じた記述がなされている。複合形式に由来する短縮語には、外来語以外の語種（和語・漢語）を基体とする語形も実在するが、それらでは語形の決定に際して韻律的な要因よりも語境界などの形態上の要因のほうが優位に影響する。このため短縮語形成過程に作用する音韻的要因を究明するには、外来語を基体とする形式こそが最も好適な対象であることが論じられる。また、複合構造からなる外来語の中でも、特に前部要素の第2モーラに長音を含む形式（例：メール+アドレス）こそが、変則的な「補完形」の好発する形式であることが示される。

第4章では、「補完形」の選好を促す韻律的要因として複合語前部要素の音節構造の影響が検討され、前部要素の初頭2音節がHL型（重音節+軽音節）である形式とHH型（重音節+重音節）である形式とでは、後者の方がより「補完形」を形成しやすいことが語形成実験を通じて明らかにされる。また、その理由として、①HL型から「補完形」が形成されると、音節数の少ない形式では基体の分節音のほとんどが短縮語に残留することになり、結果的に短縮効果が減殺されること、②HH型の場合は、「補完形」が形成されることによりかえって短縮前の形式への復元可能性が保証されやすくなることを論じている。

第5章では、「補完形」を阻止する言語的要因が検討される。出力形の決定に際してOCP制約が機能していることを明らかにし、短縮語形成におけるその働きを記述するとともに、OCP制約の作用域に関する新たな理論的知見を提示している。OCP制約は同一素性の隣接を回避する言語普遍的な音韻制約のひとつであり、従来、その作用域は形態素内部に限られるものと理解されてきた。一方、本論文では、「補完形」を許容する韻律要件を備えた複合語であっても、短縮形の形態素境界に同一子音連鎖が形成される場合には「補完形」が積極的に回避されることを語形成実験によって捉え、同一素性の隣接が形態素間に起こる場合にもOCP制約による阻止効果が発揮されることを明らかにしている。

第6章では、言語使用者の世代属性と短縮語形の選好傾向とのかかわりに関する考察がなされる。10代から60代にわたる話者90名を対象とした語形成実験を通じて、短縮語形の選好傾向に次のような著明な世代差が見られることが明らかにされる。まず、本論文が着目する「補完形」は60代・50代話者において比較的安定して選好されやすい一方で、40代以下の世代では年齢層が下がるにつれて選好されにくくなる。また、10代の話者では、他の世代に見られない特徴として、3モーラの短縮形が選好される確率が顕著に高まる。本論文ではこれらの結果について、中高年層では原形の復元可能性を重視した規範的な造語方略が好まれるのに対して、若年層では規範的な語形を避けようとする新たな造語意識が芽生えているとの考察を示

す。

第7章では、本論文の考察がまとめられ、残された課題と今後の展望について述べられている。

審査の要旨

1 批評

本論文の考察対象である複合外来語由来の短縮語形成は日本語の代表的な韻律形態現象のひとつでありながらも、その機序が包括的に考察される機会は従来乏しく、一部の規則的な語形のみが理論研究における例証材料として取り上げられてきたに過ぎない。一方、本論文では変則的な「補完形」に積極的に着目し、豊富なデータを精査することによって、短縮語形の決定に影響する言語内的・言語外的要因を明らかにしている。従来見過ごされてきた現象のしくみを多角的視野から究明した、優れた研究であると評価できる。

本論文でなされた考察はいずれも研究上重要な意義があるが、わけても評価すべきこととして以下の2点を挙げる。第1点目は、短縮語形の決定に影響する要因を実証的な裏づけを以て明らかにしたことである。既存の短縮語では特定の語形が慣習的に定着している事例も少なくない。このため実在語に限った考察は拙速な一般化を招く恐れがある。一方、本論文では、仮想的な複合外来語の短縮形として理論上想定される複数の語形を被験者に提示し、その中から最適と判断される語形を回答させるという実験手法をとることで、実在語にまつわる語彙個別性の問題を克服し、かつ、定量的な分析を通じて、短縮形に対する母語話者の内省判断の実態を客観的に捉えることに成功している。本論文が明らかにした言語内的要因はいずれも量的事実裏づけられている点で信頼に足る。加えて、OCP制約の影響に関する考察は従来の理論的主張に更新を迫る知見を含んでおり、音韻理論研究の進展に対する貢献度も極めて高いと評価できる。

第2点目は、言語内的要因に加えて言語外的要因にも探究の射程を広げ、短縮語形の選好傾向に顕著な世代差が認められる事実を明らかにしたことである。言語の運用に世代差が反映されることは一般にも経験的に認識されているところではあるが、その認識を客観的な事実として証明したことの意義は極めて大きい。短縮語のような隠語的性格の色濃い語彙は言語の世代差を記述するうえで好適な対象であるにもかかわらず、従来、その実態の究明に定量的手法を以て取り組んだ研究は皆無であったが、本論文では幅広い年齢層を対象とした一律条件下での実験を行い、語形選好傾向の世代差を実証するに十分な結果を提示している。特に、中高年世代が在来の規範的な形式を選好する保守的な傾向を見せるのに対して、10代の話者が規範から離れた新規な形式をはっきりと選好することを鮮明に捕捉し得た点は、世代属性と言語との関わりについて新たな知見をもたらす成果であり、言語研究全般の進展に寄与するところ大である。

一方、本論文では語形選好に関わる一定の量的傾向が捉えられたものの、実際の言語運用場面ではそれに沿わない語形が選択される可能性もあるなど、本論文において示された考察を以てしても出力形の完全な予測は難しいという課題も残る。しかし、短縮語形成が音韻現象であると同時に語彙的・社会的な現象としての側面も併せ持つとの本質を踏まえると、こうした課題が残るのはむしろ自然なことである。本論文の意義は当該現象の背景に複層的な要因の相関があることを具体的に示し得た点にこそあり、上述の課題が残るとしても、それは本論文の学術的価値をいささかも揺るがすものではない。

2 最終試験

平成31年1月16日、人文社会科学研究所学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（言語学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。